

L

令和 7年 6月 9日提出

第 2 回市議会定例会追加議案（2）

浜 松 市

議 案 件 目

第 101 号議案 令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 2 号）	3
---	---

資 料

補正予算の参考資料	27
-----------------	----

令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度浜松市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 331,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 417,410,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 9 日 提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
18 国庫支出金		83,122,505	254,466	83,376,971
	2 国庫補助金	20,902,480	254,466	21,156,946
23 繰越金		1,251,814	75,325	1,327,139
	1 繰越金	1,251,814	75,325	1,327,139
24 諸収入		9,939,257	1,209	9,940,466
	6 雑入	6,504,762	1,209	6,505,971
歳 入 合 計		417,079,000	331,000	417,410,000

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 衛生費		千円 34,555,515	千円 12,460	千円 34,567,975
	1 保健衛生費	15,959,022	12,460	15,971,482
7 商工費		7,981,008	306,000	8,287,008
	1 商工費	7,981,008	306,000	8,287,008
10 教育費		69,441,253	12,540	69,453,793
	7 保健体育費	3,894,471	12,540	3,907,011
歳 出 合 計		417,079,000	331,000	417,410,000

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第 2 号）
（第 2 回市議会定例会）

令和 7 年 6 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
--------------------------	------

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	156,500,000	-	156,500,000
2 地方譲与税	3,726,000	-	3,726,000
3 利子割交付金	67,000	-	67,000
4 配当割交付金	1,142,000	-	1,142,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	-	1,824,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,226,000	-	2,226,000
8 地方消費税交付金	22,409,000	-	22,409,000
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	-	83,000
10 環境性能割交付金	810,000	-	810,000
11 軽油引取税交付金	6,250,000	-	6,250,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	1,284,000	-	1,284,000
14 地方交付税	39,500,000	-	39,500,000
15 交通安全対策特別交付金	321,000	-	321,000
16 分担金及び負担金	594,514	-	594,514
17 使用料及び手数料	4,591,215	-	4,591,215
18 国庫支出金	83,122,505	254,466	83,376,971
19 県支出金	23,448,326	-	23,448,326
20 財産収入	707,535	-	707,535
21 寄附金	3,347,555	-	3,347,555
22 繰入金	15,572,779	-	15,572,779
23 繰越金	1,251,814	75,325	1,327,139
24 諸収入	9,939,257	1,209	9,940,466
25 市債	37,894,500	-	37,894,500
歳 入 合 計	417,079,000	331,000	417,410,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	949,044	-	949,044				
2 総務費	49,481,102	-	49,481,102				
3 民生費	139,385,365	-	139,385,365				
4 衛生費	34,555,515	12,460	34,567,975	2,339			10,121
5 労働費	1,007,993	-	1,007,993				
6 農林水産業費	6,298,202	-	6,298,202				
7 商工費	7,981,008	306,000	8,287,008	250,000			56,000
8 土木費	56,068,697	-	56,068,697				
9 消防費	12,495,571	-	12,495,571				
10 教育費	69,441,253	12,540	69,453,793	2,127		1,209	9,204
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,215,250	-	35,215,250				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	417,079,000	331,000	417,410,000	254,466		1,209	75,325

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	83,122,505	254,466	83,376,971
2 国庫補助金	20,902,480	254,466	21,156,946
3 衛生費国庫補助金	1,849,408	2,339	1,851,747
6 商工費国庫補助金	128,603	250,000	378,603
9 教育費国庫補助金	1,695,916	2,127	1,698,043

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	2,339	救急医療推進事業費に対するもの
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	250,000	プレミアム付商品券発行事業費に対するもの
物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	2,127	学校給食費管理事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	1,251,814	75,325	1,327,139
1 繰越金	1,251,814	75,325	1,327,139
1 繰越金	1,251,814	75,325	1,327,139

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
前年度繰越金	75,325	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	9,939,257	1,209	9,940,466
6 雑入	6,504,762	1,209	6,505,971
12 教育費雑入	3,923,853	1,209	3,925,062
計	417,079,000	331,000	417,410,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
学校給食費保 護者等負担金	1,209	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	34,555,515	12,460	34,567,975	2,339			10,121
1 保健衛生費	15,959,022	12,460	15,971,482	2,339			10,121
1 健康医療総務費	1,267,059	12,460	1,279,519	2,339			10,121

(歳 出) 4 衛生費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	12,460	1 救急医療事業 12,460千円 (1) 救急医療推進事業（補助金） 12,460千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 商工費	7,981,008	306,000	8,287,008	250,000			56,000
1 商工費	7,981,008	306,000	8,287,008	250,000			56,000
3 商業政策推進費	157,800	306,000	463,800	250,000			56,000

(歳 出) 7 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	306,000	1 プレミアム付商品券発行事業 306,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	69,441,253	12,540	69,453,793	2,127		1,209	9,204
7 保健体育費	3,894,471	12,540	3,907,011	2,127		1,209	9,204
1 健康安全費	3,894,471	12,540	3,907,011	2,127		1,209	9,204
計	417,079,000	331,000	417,410,000	254,466		1,209	75,325

(歳 出) 10 教育費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	12,540	1 学校給食費管理事業 12,540千円

令和 7 年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第 2 号）
（第 2 回市議会定例会）

令和 7 年 6 月

浜 松 市

目 次

1	令和7年度5月補正予算編成の基本方針……………	29頁
2	令和7年度会計別予算額調……………	30頁
3	令和7年度一般会計予算款別構成比調……………	31頁
4	令和7年度一般会計予算性質別分析調……………	33頁
5	令和7年度5月補正予算案の概要……………	34頁

1 令和 7 年度 5 月補正予算編成の基本方針 (一般会計第 2 号)

今回の補正予算は、令和 7 年 5 月 27 日の国の一般会計予備費使用の閣議決定により措置された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に直面する市民及び市内事業者の支援を目的としたプレミアム付デジタル商品券の発行に要する経費のほか、学校給食にかかる食材料費高騰対策や二次救急医療を担う公的医療機関への緊急支援に要する経費を追加するものです。

2 令和7年度 会計別予算額調

会 計 別		補正前の額	補正額	計	備 考
一 般 会 計		千円 417,079,000	千円 331,000	千円 417,410,000	
特 別 会 計		229,690,000	-	229,690,000	
	国民健康保険事業	72,106,000	-	72,106,000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	267,000	-	267,000	
	介護保険事業	75,861,000	-	75,861,000	
	後期高齢者医療事業	14,513,000	-	14,513,000	
	と畜場・市場事業	401,000	-	401,000	
	中央卸売市場事業	664,000	-	664,000	
	育英事業	80,000	-	80,000	
	学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	20,203,000	-	20,203,000	
	駐車場事業	405,000	-	405,000	
	公債管理	45,184,000	-	45,184,000	
計（一般会計＋特別会計）		646,769,000	331,000	647,100,000	
企 業 会 計		82,184,728	-	82,184,728	
	病院事業	19,863,093	-	19,863,093	
	水道事業	22,150,875	-	22,150,875	
	下水道事業	40,170,760	-	40,170,760	
総 計		728,953,728	331,000	729,284,728	

3 令和7年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	156,500,000	37.52	-	156,500,000	37.49	
2 地方譲与税	3,726,000	0.89	-	3,726,000	0.89	
3 利子割交付金	67,000	0.02	-	67,000	0.02	
4 配当割交付金	1,142,000	0.28	-	1,142,000	0.27	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	0.44	-	1,824,000	0.44	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,226,000	0.53	-	2,226,000	0.53	
8 地方消費税交付金	22,409,000	5.37	-	22,409,000	5.37	
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	0.02	-	83,000	0.02	
10 環境性能割交付金	810,000	0.20	-	810,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,250,000	1.50	-	6,250,000	1.50	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	1,284,000	0.31	-	1,284,000	0.31	
14 地方交付税	39,500,000	9.47	-	39,500,000	9.46	
15 交通安全対策特別交付金	321,000	0.08	-	321,000	0.08	
16 分担金及び負担金	594,514	0.14	-	594,514	0.14	
17 使用料及び手数料	4,591,215	1.10	-	4,591,215	1.10	
18 国庫支出金	83,122,505	19.93	254,466	83,376,971	19.98	
19 県支出金	23,448,326	5.62	-	23,448,326	5.62	
20 財産収入	707,535	0.17	-	707,535	0.17	
21 寄 附 金	3,347,555	0.80	-	3,347,555	0.80	
22 繰 入 金	15,572,779	3.73	-	15,572,779	3.73	
23 繰 越 金	1,251,814	0.30	75,325	1,327,139	0.32	
24 諸 収 入	9,939,257	2.38	1,209	9,940,466	2.38	
25 市 債	37,894,500	9.09	-	37,894,500	9.08	
歳 入 合 計	417,079,000	100.00	331,000	417,410,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 議 会 費	949,044	0.23	-	949,044	0.23	
2 総 務 費	49,481,102	11.86	-	49,481,102	11.85	
3 民 生 費	139,385,365	33.42	-	139,385,365	33.39	
4 衛 生 費	34,555,515	8.29	12,460	34,567,975	8.28	
5 労 働 費	1,007,993	0.24	-	1,007,993	0.24	
6 農林水産業費	6,298,202	1.51	-	6,298,202	1.51	
7 商 工 費	7,981,008	1.91	306,000	8,287,008	1.99	
8 土 木 費	56,068,697	13.44	-	56,068,697	13.43	
9 消 防 費	12,495,571	3.00	-	12,495,571	2.99	
10 教 育 費	69,441,253	16.65	12,540	69,453,793	16.64	
11 災害復旧費	4,000,000	0.96	-	4,000,000	0.96	
12 公 債 費	35,215,250	8.44	-	35,215,250	8.44	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	417,079,000	100.00	331,000	417,410,000	100.00	

4 令和7年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	82,599,706	19.80	－	82,599,706	19.79	
2 扶 助 費	99,251,295	23.80	－	99,251,295	23.78	
3 公 債 費	35,130,001	8.42	－	35,130,001	8.42	
4 物 件 費	63,312,413	15.18	318,540	63,630,953	15.24	
5 維持補修費	13,643,895	3.27	－	13,643,895	3.27	
6 補助費等	17,459,505	4.19	12,460	17,471,965	4.19	
7 積 立 金	2,914,102	0.70	－	2,914,102	0.70	
8 出資金・貸付金	60,520	0.02	－	60,520	0.01	
9 繰 出 金	26,646,132	6.39	－	26,646,132	6.38	
10 投資的経費	65,875,528	15.79	－	65,875,528	15.78	
(1) 補助事業	20,895,287	5.01	－	20,895,287	5.00	
(2) 単独事業	38,980,241	9.34	－	38,980,241	9.34	
(3) 国直轄事業	2,000,000	0.48	－	2,000,000	0.48	
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.96	－	4,000,000	0.96	
11 公営企業会計支出金	10,185,903	2.44	－	10,185,903	2.44	
(1) 出資金・貸付金	953,520	0.23	－	953,520	0.23	
(2) 負担金・補助金	9,232,383	2.21	－	9,232,383	2.21	
計	417,079,000	100.00	331,000	417,410,000	100.00	

5 令和7年度 5月補正予算案の概要

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目	
18 国庫支出金	254,466	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	254,466
23 繰越金	75,325	前年度繰越金	75,325
24 諸収入	1,209	学校給食費保護者等負担金	1,209
計	331,000		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業一覧

歳入計上額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
・ 推奨事業メニュー
令和7年度5月補正 254,466千円

令和7年度5月補正（2号）						（単位：千円）		
No.	款	事業名	事業内容	所管課	対象 事業費	財源		
						臨時 交付金	その他	一般財源
推奨事業メニュー分				No.1～3の計	331,000	254,466	1,209	75,325
1	商工 費	プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付デジタル商品券の 発行	産業振興課	306,000	250,000	0	56,000
2	教育 費	学校給食費管理事業	学校給食の米飯価格高騰対策	健康安全課	12,540	2,127	1,209	9,204
3	衛生 費	救急医療事業（救急医療推進事 業）	市内二次救急病院に対する支援	健康医療課	12,460	2,339	0	10,121
計					331,000	254,466	1,209	75,325

歳出

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 救急医療事業	441,444	12,460	453,904
	使 夜間救急室使用料	184,533	0	184,533
	使 天竜休日救急診療所使用料	11,406	0	11,406
	使 夜間救急室手数料	343	0	343
	使 天竜休日救急診療所手数料	5	0	5
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	2,339	2,339
	県 救急医療運営費補助金	15,319	0	15,319
	諸 その他収入	2	0	2
	債 医療施設整備事業債	4,700	0	4,700
	一 般 財 源	225,136	10,121	235,257
	◆ (1) 救急医療推進事業（補助金）	8,557	12,460	21,017
	・ 補正理由 物価高騰に伴う市内二次救急病院における診療材料費の負担軽減に要する補助金の追加			
	・ 対象 市内二次救急病院（公立を除く公的医療機関）			
・ 条件 令和6年度決算において医業損益が赤字であること				
・ 対象経費 救急患者受入に係る経費のうち診療材料費に関する経費				
・ 補助基準額 1病床あたり17,500円				
・ 補正内容 負担金補助及び交付金 12,460千円（8,557千円→21,017千円）				
・ 財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,339千円（皆増）				

(単位:千円)

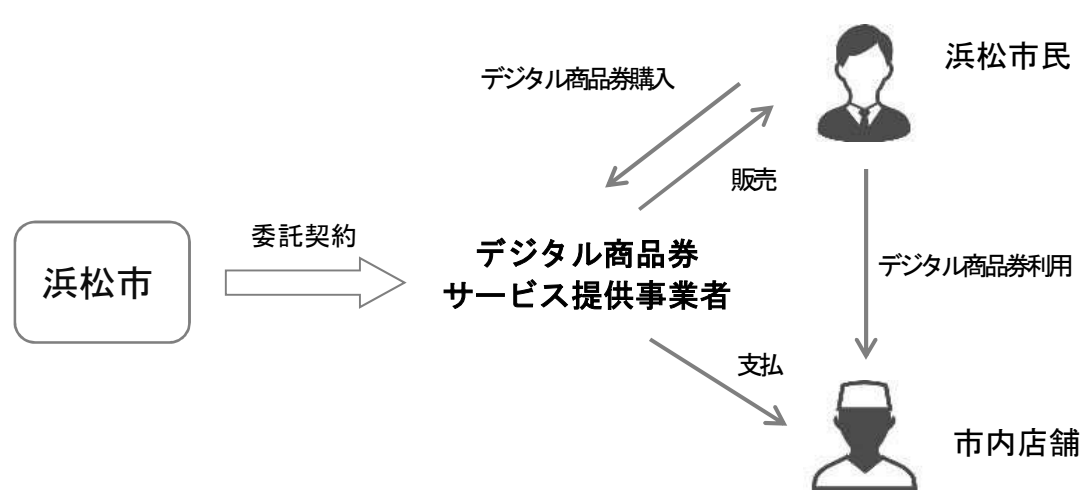
事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 プレミアム付商品券発行事業	0	306,000	306,000
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	250,000	250,000
	一 般 財 源	0	56,000	56,000
	・補正理由 プレミアム付デジタル商品券の発行に要する委託料の追加 ・購入対象者 浜松市民 ・発行口数 25万口 ・販売価格 1口5,000円 (1人あたり1口まで申込可能) ・額面金額 1口6,000円 (プレミアム率20%) ・補正内容 委託料 306,000千円 (皆増) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 250,000千円 (皆増)			
教育費	1 学校給食費管理事業	3,508,480	12,540	3,521,020
	国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	0	2,127	2,127
	諸 学校給食費保護者等負担金	3,424,959	1,209	3,426,168
	一 般 財 源	83,521	9,204	92,725
	・補正理由 米飯価格の上昇に伴う学校給食の提供に要する委託料の追加 ・対象 学校給食を提供する市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の 児童生徒等 ・対策方法 給食費据置 ・対象期間 2学期 ・補正内容 委託料 12,540千円 (3,492,646千円→3,505,186千円) ・財源 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,127千円 (皆増) - 諸 学校給食費保護者等負担金 1,209千円 (3,424,959千円→3,426,168千円)			

プレミアム付デジタル商品券発行事業	産業部産業振興課 電話:457-2285
-------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	306,000	250,000	0	0	56,000

※プレミアム付商品券発行事業

目的	物価高騰に直面する市民生活や市内小売店・飲食店等を支援し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。
背景	- 令和7年4月分の消費者物価指数（全国）の総合指数は、111.5（2020年基準）となり、前年同月と比べ3.6%上昇した。 - 国は令和7年5月27日に令和7年度予備費の使用を閣議決定し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を増額措置した。
事業内容	キャッシュレス決済アプリを使用し、市内対象店舗で利用できるプレミアム付デジタル商品券を発行する。 - 購入対象者 浜松市民 - 対象店舗 デジタル商品券サービス提供事業者に加盟する市内店舗 - 販売価格等 - 販売価格 1口5,000円（1人最大1口まで申込可能） - 額面金額 1口6,000円（プレミアム率20%） - 販売開始時期 令和7年9月（予定） - 販売口数 25万口 - 発行総額 15億円（販売額12.5億円、プレミアム分2.5億円）
<事業スキーム>  <pre> graph LR A[浜松市] -- 委託契約 --> B[デジタル商品券サービス提供事業者] B -- デジタル商品券購入 --> C[浜松市民] C -- 販売 --> B C -- デジタル商品券利用 --> D[市内店舗] B -- 支払 --> D </pre> 図説：事業スキームは、浜松市がデジタル商品券サービス提供事業者と委託契約を結ぶことから始まる。事業者は市民からデジタル商品券を購入し、市民はそれを市内店舗で利用する。事業者は店舗に対して支払を行う。	

学校給食費の食材料費高騰対策事業

学校教育部健康安全課
電話:457-2422

(単位:千円)

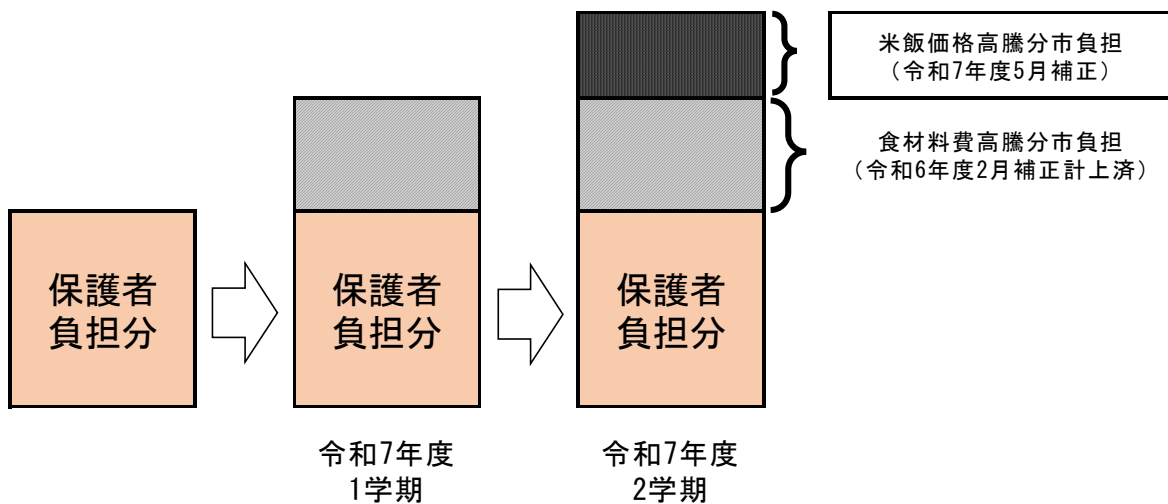
予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
教育費	こども・教育	12,540	2,127	0	1,209	9,204

※学校給食費管理事業

※財源(その他)学校給食費保護者等負担金

目的	米飯価格が高騰する中、保護者負担を据え置きつつ、栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。
背景	・米飯価格の高騰が長期化する中、子どもの栄養バランスや保護者負担の見直し等子育て家庭への影響が懸念される。 ・国は令和7年5月27日に令和7年度予備費の使用を閣議決定し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を増額措置した。
事業内容	学校給食の米飯価格高騰について対策する。 1 対象 学校給食を提供する市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の児童生徒等 2 対策方法 給食費据置 3 対象期間 2学期

<対策イメージ>



救急医療機関緊急支援事業

健康福祉部健康医療課
電話:453-6178

(単位:千円)

予算款	基本計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	健康・福祉	12,460	2,339	0	0	10,121

※救急医療事業 救急医療推進事業(補助金)

目的	物価高騰の影響を受ける市内二次救急病院へ支援を実施し、本市における救急医療体制の維持を図る。	
背景	- 診療材料費等の物価高騰により救急医療の実施に必要な費用が増加している。 - 国は令和7年5月27日に令和7年度予備費の使用を閣議決定し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を増額措置した。	
事業内容	市内二次救急病院(公立を除く公的医療機関)のうち令和6年度決算において医業損益が赤字の医療機関に対して、救急患者受入に係る経費の一部を補助する。 1 対象 市内二次救急病院(公立を除く公的医療機関) - JA 静岡厚生連 遠州病院 - 浜松赤十字病院 2 条件 令和6年度決算において医業損益が赤字であること 3 対象経費 救急患者受入に係る経費のうち診療材料費に関する経費 4 補助基準額 1病床あたり17,500円 5 補助金額 12,460千円	

<支援イメージ>

